

令和元年6月25日現在

機関番号：26402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17051

研究課題名(和文)再分配に対する政治的選好の研究：認識バイアスの政治的原因と帰結

研究課題名(英文)Preference for Redistribution: Causes and Consequences of Inequality Perception

研究代表者

矢内 勇生 (Yanai, Yuki)

高知工科大学・経済・マネジメント学群・講師

研究者番号：50580693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、経済格差が再分配を増やさない理由を、有権者の立場から理解することを試みた。ISSPのサーベイデータを分析した結果、個人が主観的に認識した経済格差が大きいほど、再分配政策に対する支持が強くなることが分かった。

さらに、日本の有権者は経済格差を過小評価していることが明らかになった。サーベイデータを分析した結果、格差の過小評価に影響を与える要因がいくつか発見された。

格差の過小評価は再分配への需要を低下させる。政府が有権者の要求に応じて政策を決めるなら、需要の低下が供給を減らす。経済格差の拡大が再分配を拡張させない一つの理由は、有権者が格差を過小評価しているためであると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民主政は多数者による支配であり、多数者が貧しければ貧者に有利な政策が実施されるはずである。過去30年以上にわたる経済格差の拡大は、相対的に貧しい人を増やしたが、再分配は拡大しなかった。これはなぜだろうか。

本研究は、その原因が有権者の認識にあることを示した。客観的格差と有権者が認識する格差は一致せず、再分配規模の決定にとって重要なのは後者である。再分配の決定メカニズムを理解するためには、有権者の主観を測定する必要があることが明らかにされた。本研究は有権者が自らに有利な政策を望むとは限らないことを示しており、一時的に人気がある政策を実施しても、それが有権者を幸福にするとは限らない。

研究成果の概要(英文)：I have investigated why the amount of government redistribution does not increase as income inequality rises by looking at voters' behavior in democracies. Analyzing the survey data collected by ISSP, I showed that the level of individually perceived inequality affects the extent of the support for government redistribution. As perceived inequality rises, the support is strengthened.

Furthermore, I found that Japanese people severely underestimate inequality, which decreases the amount of demand for redistribution. I asked who within a country underestimate inequality. By implementing a multilevel regression and post-stratification, I found that certain demographic and political factors affect the probability of underestimation at the individual level.

If the government responds to voters' demands, such underestimation might decrease the amount of redistribution. This could be a reason why we do not observe expansion of redistributive policies in the era of rising inequality.

研究分野：政治学

キーワード：政治学 政治経済学 再分配 政治行動 経済格差 不平等 認識バイアス

1. 研究開始当初の背景

先進民主主義諸国の中で政府による再分配支出の額が著しく異なるのはなぜだろうか。過去30年間、この疑問は政治経済学における中心的テーマであり続けてきた。政治経済学における代表的なモデル (Meltzer and Richard 1981) は、経済格差が拡大するにつれて政府の再分配支出も増加すると予測する。この予測は、その理論的説得力ゆえに再分配研究の基礎と考えられてきたが、データ分析による国際比較研究によって十分に支持されているとはいえない。例えば、経済格差が大きい国ほど、再分配による貧困削減率が小さくなる傾向が報告されている (Mahler and Jesuit 2006)。経済格差が大きい国の政府が、格差縮小のために大規模な再分配政策を実施しないのはなぜだろうか。再分配政策によって経済的恩恵を受ける層に属する有権者がより大きな政府を望まないとするならば、それはなぜだろうか。この問題は「再分配のパラドクス」と呼ばれ、政治経済学における最重要課題の1つと考えられている。

再分配政策の国際比較実証研究は世界各国の研究者によって数多く行われてきたが、わずかな例外を除き、ほとんどの研究が「国」を分析単位として扱ってきた。しかし、Meltzer and Richard (1981) に代表される政治経済モデルは中位投票者モデルに基づいており、そこで想定されている行為主体は「個人」である。つまり、研究の基礎とされる理論と実証研究の間に分析単位のずれが生じていた。そこで本研究は、有権者という「個人」を観測単位として再分配政策を国際的に比較し、経済格差の拡大と有権者の政治行動の繋がりに焦点を絞って研究を行った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、有権者の政治経済的な認識バイアスに注目し、再分配政策に対する政治的選好の形成過程とそれが政治行動に与える影響を分析することである。認識バイアスは有権者の合理性が限定されているひとつの例である。事実を正しく認識しないことは必ずしも有権者に不利益をもたらすものではない。しかし、低所得者が再分配の効果を誤認する場合のように、有権者に不利益を与えるような認識バイアスも存在すると考えられる。そこで、統計分析による国際比較により、有権者の政治経済的な認識バイアスが生じる過程、それが再分配への選好に影響を及ぼすメカニズム、そして認識バイアスに基づく政治行動が有権者にもたらす不利益を明らかにする。

3. 研究の方法

先進民主主義諸国で有権者が経済格差に対して有する認識と、その認識が政府による再分配政策への支持に与える影響を明らかにするため、国際的な世論調査 (サーベイ) データを分析する。国際的に比較可能なデータを解析することで、国家間の違いと国家内で有権者個人の間にある違いの両者を同時に明らかにする。そのために階層ベイズモデルを使った統計分析を行う。また、全国レベルで実施されたサーベイから、より小さな行政単位 (例えば都道府県) ごとの特徴を明らかにするため、マルチレベル回帰分析と事後層化 (multilevel regression and post-stratification; MRP) という手法を用いる。さらに、各国に特有の事情、特に各国の選挙との関連を理解するために、各国で個別に収集された選挙時のサーベイデータを分析する。

4. 研究成果

経済格差が拡大し続けているにもかかわらず、有権者が格差を縮小するための再分配の拡充を政府に要求しない理由の一つは、有権者の認識が政治経済モデルの想定するような「正しい」ものではないからである。すべての有権者が経済格差を正確に認識しているわけではない。実際、多くの有権者が格差の程度を過小評価している。経済格差はそれほど見えやすい現象ではないということである。経済格差があまり拡大していないと有権者が認識しているなら、格差是正のための政策に対する支持が強くなるのも不思議ではない。

本研究は、有権者によって主観的に認識された格差の程度が、政府による再分配の支持に影響を及ぼすかどうか検証した。国際社会調査プログラム (ISSP) によって集められたサーベイデータを分析した結果、主観的格差が大きい有権者ほど、政府による再分配を支持することが明らかになった。ただし、この関係の強さは国によって異なり、主観的な格差と再分配支持の関係が見出せない国もあった。

日本については、主観的格差によって再分配の支持が強まる傾向が確認された。そして、日本は先進民主主義諸国の中でも格差を過小評価する有権者がとりわけ多いことが分かった。その結果として、日本の有権者の再分配政策への支持が客観的な経済的格差から予測されるより低

い水準にとどまっており、実際の再分配政策も比較的小規模になっていると考えられる。このような主観的格差と客観的格差のずれが、客観的水準で測定した経済格差が再分配規模を説明できない理由である。

経済格差の認識が客観的水準に一致しないという現象をさらに理解するため、日本の有権者の中で格差を過小評価しやすい者はどういう特徴を有するかを調べた。マルチレベル回帰分析と事後層化 (MRP) という方法を用いてサーベイデータを分析した結果、三つのことが明らかになった。第1に、個人レベルで格差の過小評価を促す要因のいくつかが分かった。特に、教育水準が低いことと失業していることは、格差を過小評価する確率を高める。第2に、格差を過小評価する程度は、都道府県ごとに異なる。県内での所得格差が小さい「平等な」都道府県ほど、国レベルでの所得格差を過小評価する傾向があることが分かった。第3に、経済格差の過小評価は、投票行動にも影響を与える。相対的に不平等な都道府県では、格差の過小評価が与党の得票を増大させる。反対に、相対的に平等な都道府県では、格差の過小評価が与党の得票を減らす。

図1は、4つの教育水準（図の上から下に向かうほど教育水準が高い）で、失業者（右の列）と非失業者（左の列）について、都道府県別に格差を過小評価する割合を地図上に示している。冷たい色（青）ほど過小評価の割合が大きく、暖かい色（オレンジ）ほど過小評価の割合が小さい。地図を上から下に見ていくと、少しずつ寒色が減って暖色が増えることから、教育が格差の過小評価を抑制する傾向が見て取れる。また、左右に並んだペアを比べると、左（非失業者）のほうが暖色が多いことから、失業者のほうが格差を過小評価することがわかる。格差の程度は、教育水準と雇用状態に加え、都道府県ごとに異なることがわかる。この図の中では、最大で約75パーセントの県民が経済格差を過小評価しているケースがある一方、最小値は約35パーセントであり、40ポイントほどの差があることがわかる。

国レベル（日本全体）での格差の認識が都道府県ごとに異なるのは、都道府県ごとに県内格差の水準が異なるからである。図2は、図1の地図上に示された格差の過小評価割合を縦軸に、都道府県内の格差の水準（ジニ係数）を横軸にとったグラフである。右に進むほど、県内での所得格差が大きい。この図では、過小評価と経済格差の間には右下がりの関係があるように見える。つま

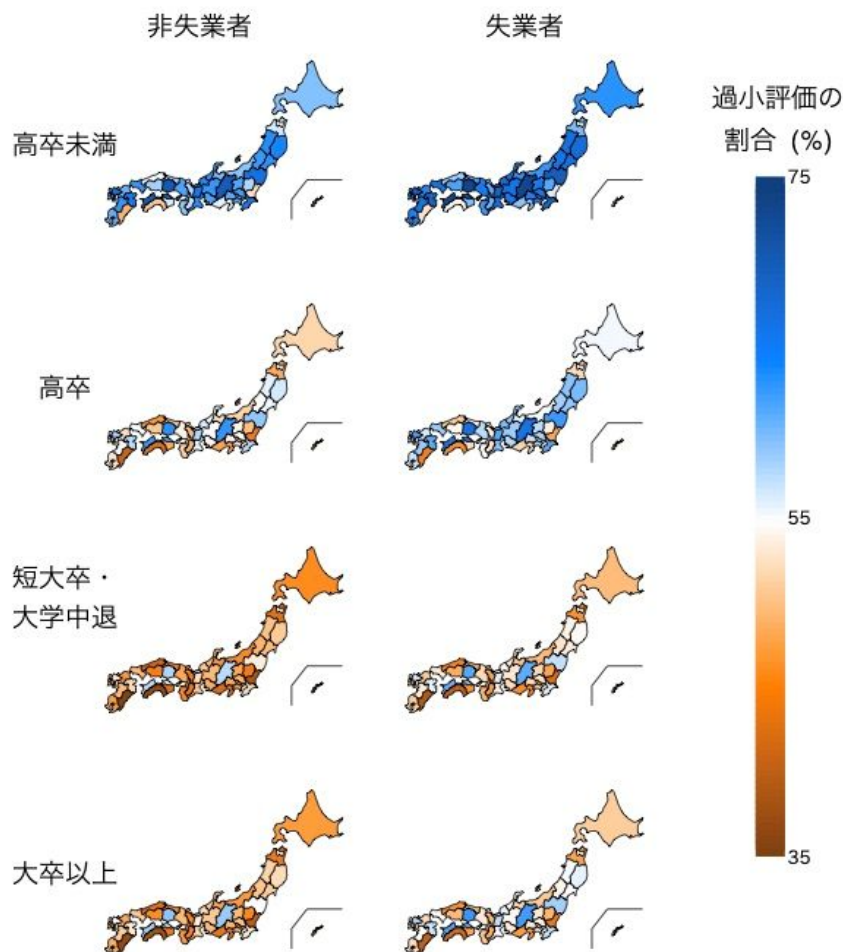


図1 経済格差を過小評価する人の割合：MRPによる推定結果

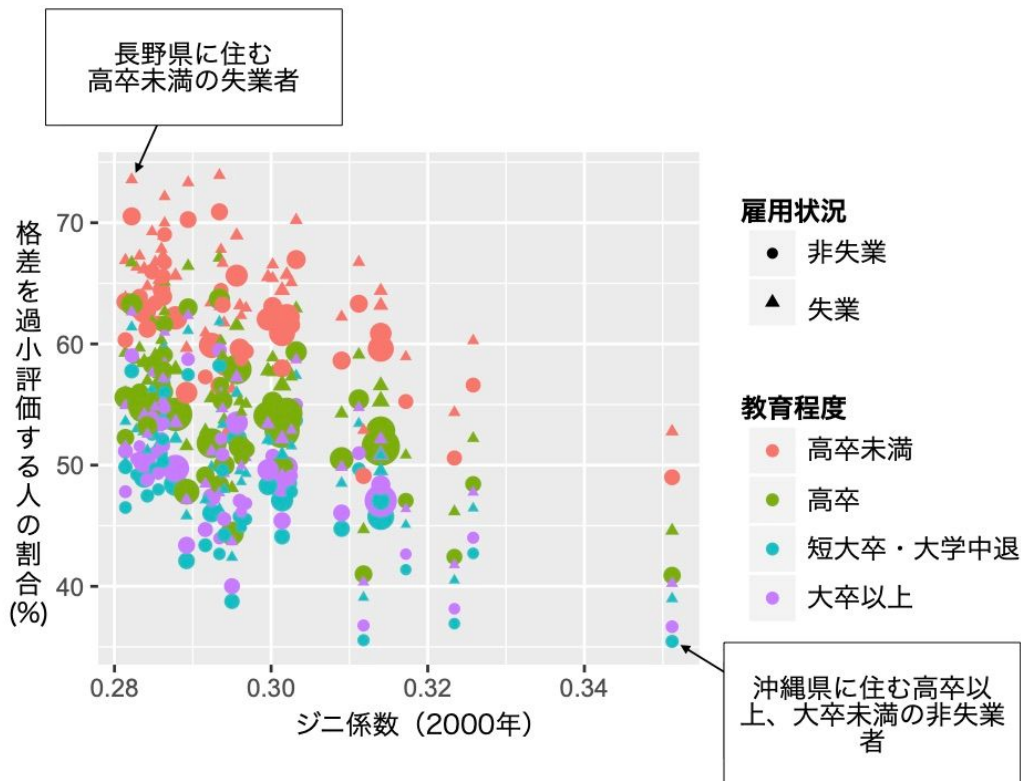


図2 都道府県内の格差の過小評価と所得格差の関係

り、県内での経済格差が大きいほど、国レベルでの経済格差を過小評価する可能性は低くなるこの図で最も左上に位置する点は、長野県に住む高卒未満の失業者である。県内での所得格差が小さい長野県に住む有権者は、日本全体の格差が実際の水準より小さいとってしまう確率が高い。それに対し、図の右下には沖縄県に住む高卒以上・大卒未満の非失業者が位置している。沖縄という県内の格差が大きい県に住む有権者は、国全体の格差に気づきやすく、格差を過小評価しにくいということである。

本研究により、政治経済学における重要パズルである「再分配のパラドクス」は、主観的格差を測定することによってパラドクスではなくなる可能性が示された。有権者の政治行動と有権者への反応として実施される経済政策を結びつけて考えるためには、客観的に測定される指標だけではなく、有権者の主観を測る必要がある。

5 . 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 4 件)

1. Yanai, Yuki. “Underestimation of Inequality in Japan.” European Consortium for Political Research, 2018.
2. Yanai, Yuki. “Underestimation of Inequality: Understanding a Cause of Redistribution Preferences in Japan.” Southern Political Science Association, 2018.
3. Yanai, Yuki. “Underestimation of Inequality in Japan: Understanding a Cause of Redistributive Preferences.” 日本比較政治学会 2017.
4. Yanai, Yuki. “Perceived Inequality and Support for Redistribution.” Midwest Political Science Association, 2017.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.yukiyanai.com>

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。